

第1章

高齢化の状況

第1節 高齢化の状況

1 高齢化の現状と推移

我が国の総人口は、平成17(2005)年10月1日現在、1億2,776万人となり、前年(1億2,778万人：推計人口の遡及補正後)に比べて2万人減少(0.02%)し、戦後では初めてマイナスに転じた。

65歳以上の高齢者人口は、過去最高の2,560万人となり、総人口に占める割合(高齢化率)

も20.04%と、初めて20%を超えた。

高齢者人口のうち、前期高齢者(65～74歳)人口は1,403万人、後期高齢者(75歳以上)人口は1,157万人となっている(表1-1-1)。

全国の100歳以上の高齢者数は、平成17(2005)年9月末現在で2万5千人を超え過去最高を更新し、そのうち約85%を女性が占めている。

表1-1-1 高齢化の現状

単位：万人(人口)、%(増加率、構成比)

		平成17年10月1日			平成16年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口 (万人)	総人口	12,776	6,234 (性比) 95.3	6,542	12,769 (12,778)	6,230 (性比) 95.3	6,539
	高齢者人口(65歳以上)	2,560	1,084 (性比) 73.4	1,477	2,488	1,051 (性比) 73.1	1,437
	前期高齢者(65～74歳)	1,403	655 (性比) 87.6	748	1,381	644 (性比) 87.4	737
	後期高齢者(75歳以上)	1,157	429 (性比) 58.9	728	1,107	407 (性比) 58.1	700
	生産年齢人口(15～64歳)	8,459	4,250 (性比) 101.0	4,210	8,508	4,270 (性比) 100.8	4,238
	年少人口(0～14歳)	1,756	901 (性比) 105.4	855	1,773	909 (性比) 105.1	865
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口(高齢化率)	20.0	17.4	22.6	19.5	16.9	22.0
	前期高齢者	11.0	10.5	11.4	10.8	10.3	11.3
	後期高齢者	9.1	6.9	11.1	8.7	6.5	10.7
	生産年齢人口	66.2	68.2	64.4	66.6	68.5	64.8
	年少人口	13.7	14.4	13.1	13.9	14.6	13.2

資料：総務省統計局「推計人口」(各年10月1日現在)

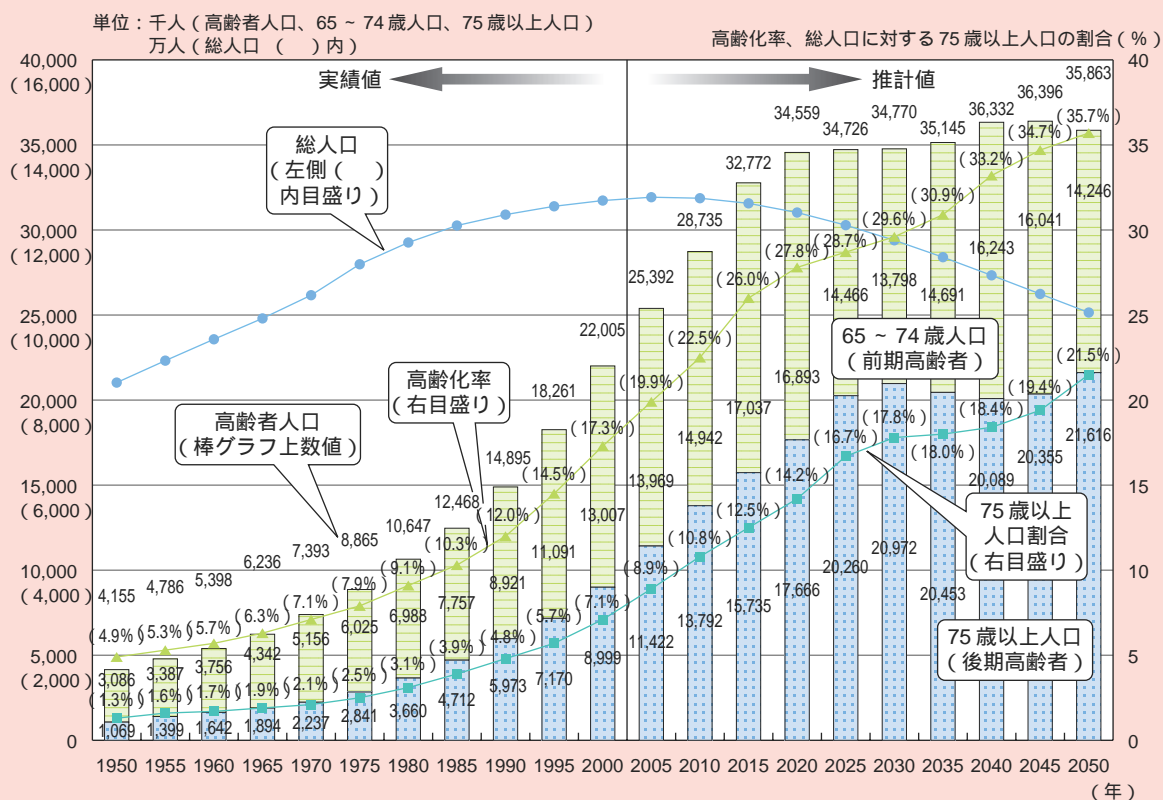
(注1) は、平成17年国勢調査人口(要計表による人口)を基に遡及的に補正した暫定値

(注2) 「性比」は、女性人口100人に対する男性人口の割合

高齢者人口は平成32(2020)年まで急速に増加し、その後はおおむね安定的に推移する一方、総人口が減少することから、高齢化率

は上昇を続け、27(2015)年には26.0%、62(2050)年には35.7%に達すると見込まれている(図1-1-3)

図1-1-3 高齢化の推移と将来推計



資料：2000年までは総務省「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」
(注)1955年の沖縄は70歳以上人口23,328人を前後の年次の70歳以上人口に占める75歳以上人口の割合を元に70～74歳と75歳以上人口に按分した。

2 地域別にみた高齢化

都道府県別の高齢化率は、三大都市圏で低く、それ以外の地域で高い。平成16(2004)年現在、最も高い島根県で26.8%、最も低い埼玉県で15.5%となっている。今後、高齢化率はすべての都道府県で上昇し、37(2025)年には、最も高い秋田県で35.4%、最も低い沖縄県でも24.0%に達すると見込まれている。今後我が国の高齢化は、大都市圏を含めて全国的な広がりをみせることとなる(表1-1-5)。

高齢化率による市区町村の分布は、昭和55(1980)年、60(1985)年には高齢化率10~15%未満を中心に集中していたが、平成12(2000)年には、高齢化率20~25%未満が最も多く、市町村レベルでも高齢化が進展している。

3 高齢化の要因

我が国の平均寿命は戦後大幅に伸び、平成16(2004)年には男性が78.64年、女性は85.59年となっている。また、65歳時の平均余命は、男性18.21年、女性23.28年となっており、男女とも高齢期が長くなっている(図1-1-9)。

出生の状況を見ると、合計特殊出生率は、第1次ベビーブーム以降急速に低下して昭和31(1956)年に2.22となり、50(1975)年に1.91と2.00を下回った。平成16(2004)年は1.29であり、過去最低水準となっている(図1-1-10)。

表1-1-5 都道府県別高齢化率の推移

	昭和50年 (1975)	平成16年 (2004)	平成37年 (2025)
全国	7.9	19.5	28.7
北海道	6.9	20.8	32.3
青森県	7.5	21.7	32.0
岩手県	8.5	23.9	31.6
宮城県	7.7	19.3	27.6
秋田県	8.9	26.0	35.4
山形県	10.1	24.9	32.0
福島県	9.2	22.1	30.2
茨城県	8.4	18.5	29.8
栃木県	8.3	18.8	28.9
群馬県	8.8	19.9	29.9
埼玉県	5.3	15.5	27.8
千葉県	6.3	16.8	29.2
東京都	6.3	18.0	25.0
神奈川県	5.3	16.2	25.8
新潟県	9.6	23.4	31.4
富山県	9.5	22.7	31.9
石川県	9.1	20.3	30.2
福井県	10.1	22.2	30.2
山梨県	10.2	21.3	29.4
長野県	10.7	23.2	29.9
岐阜県	8.6	20.3	30.0
静岡県	7.9	19.9	30.5
愛知県	6.3	16.6	26.1
三重県	9.9	20.8	29.9
滋賀県	9.3	17.5	24.5
京都府	9.0	19.7	28.6
大阪府	6.0	17.5	27.4
兵庫県	7.9	19.1	27.4
奈良県	8.5	19.1	30.0
和歌山県	10.4	23.2	32.3
鳥取県	11.1	23.6	30.8
島根県	12.5	26.8	32.8
岡山県	10.7	22.0	29.9
広島県	8.9	20.4	30.1
山口県	10.2	24.3	34.0
徳島県	10.7	23.8	31.9
香川県	10.5	22.6	31.4
愛媛県	10.4	23.3	32.5
高知県	12.2	25.3	33.3
福岡県	8.3	19.2	27.6
佐賀県	10.7	22.1	30.4
長崎県	9.5	22.8	33.1
熊本県	10.7	23.2	31.0
大分県	10.6	23.8	33.2
宮崎県	9.5	22.8	32.4
鹿児島県	11.5	24.3	30.8
沖縄県	7.0	16.1	24.0

資料：昭和50年は総務庁「国勢調査」、平成16年は総務省「平成16年10月1日現在推計人口」、平成37年は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」

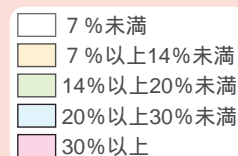
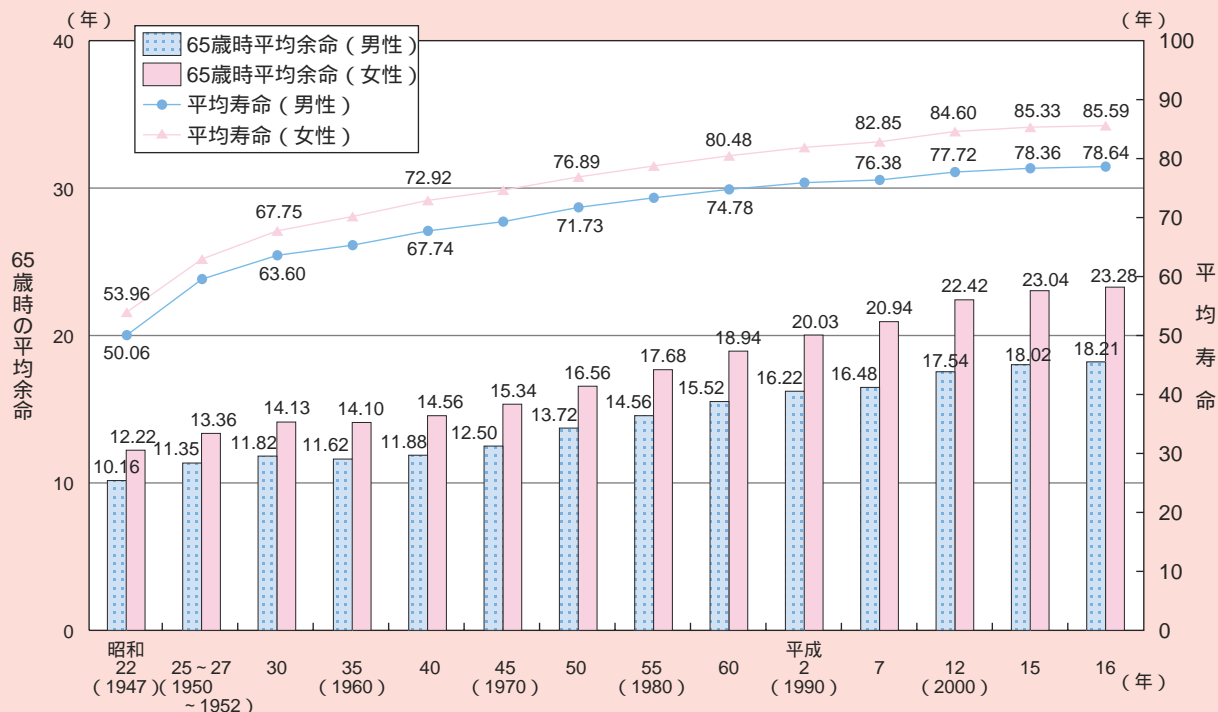
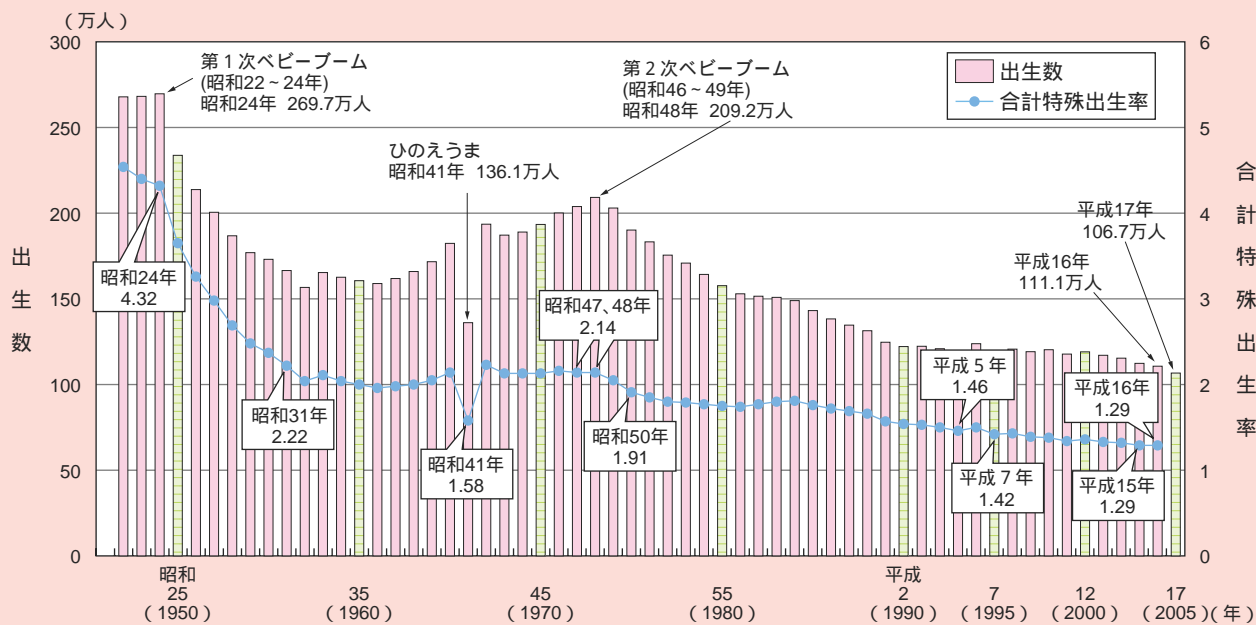


図1-1-9 平均寿命及び65歳時の平均余命の推移



資料：厚生労働省「生命表(完全生命表) ただし、平成15、16年は「簡易生命表」

図1-1-10 出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

(注1) 平成17年の出生数は推計値

(注2) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。

(注3) 合計特殊出生率(期間合計特殊出生率)とは、その年次の15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

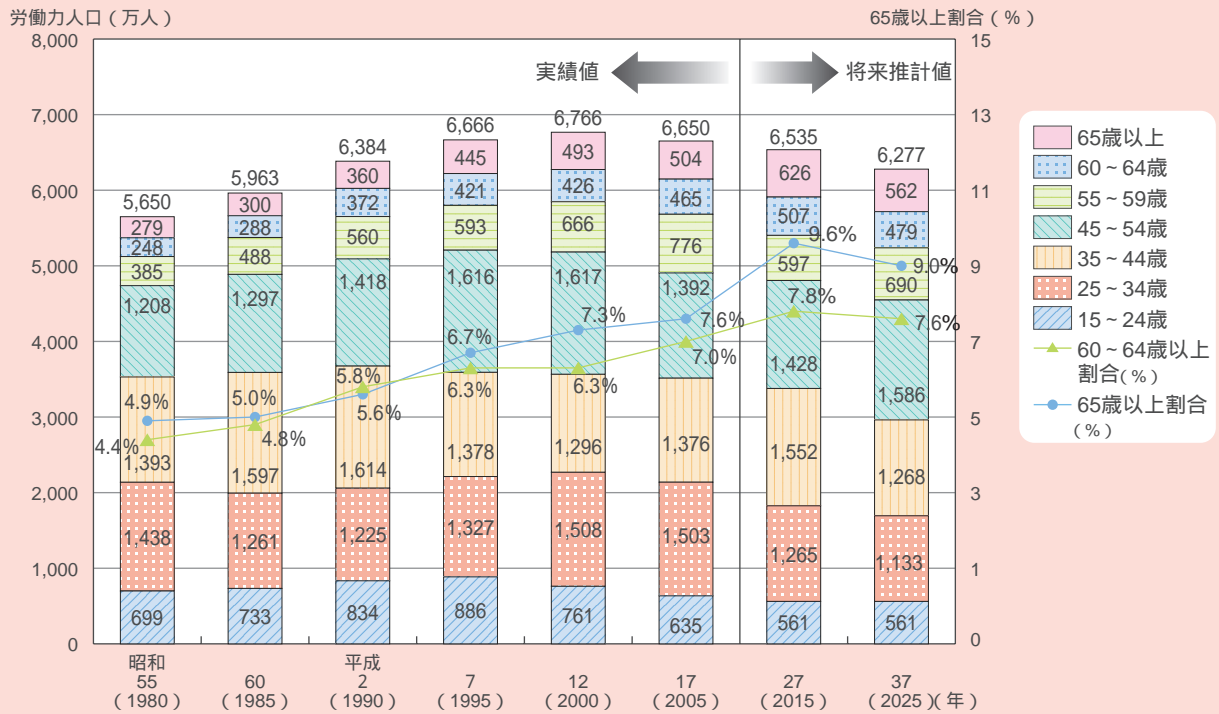
(実際に1人の女子が一生涯の間に生む子ども数はコーホート合計特殊出生率である。)

4 高齢化の影響

平成17(2005)年の65歳以上の労働力人口は504万人であり、労働力人口総数の7.6%を占めている。今後、少子高齢化が進む中で、

27(2015)年にはその比率は9.6%まで上昇すると見込まれる(図1-1-15)。

図1-1-15 労働力人口の推移と見通し

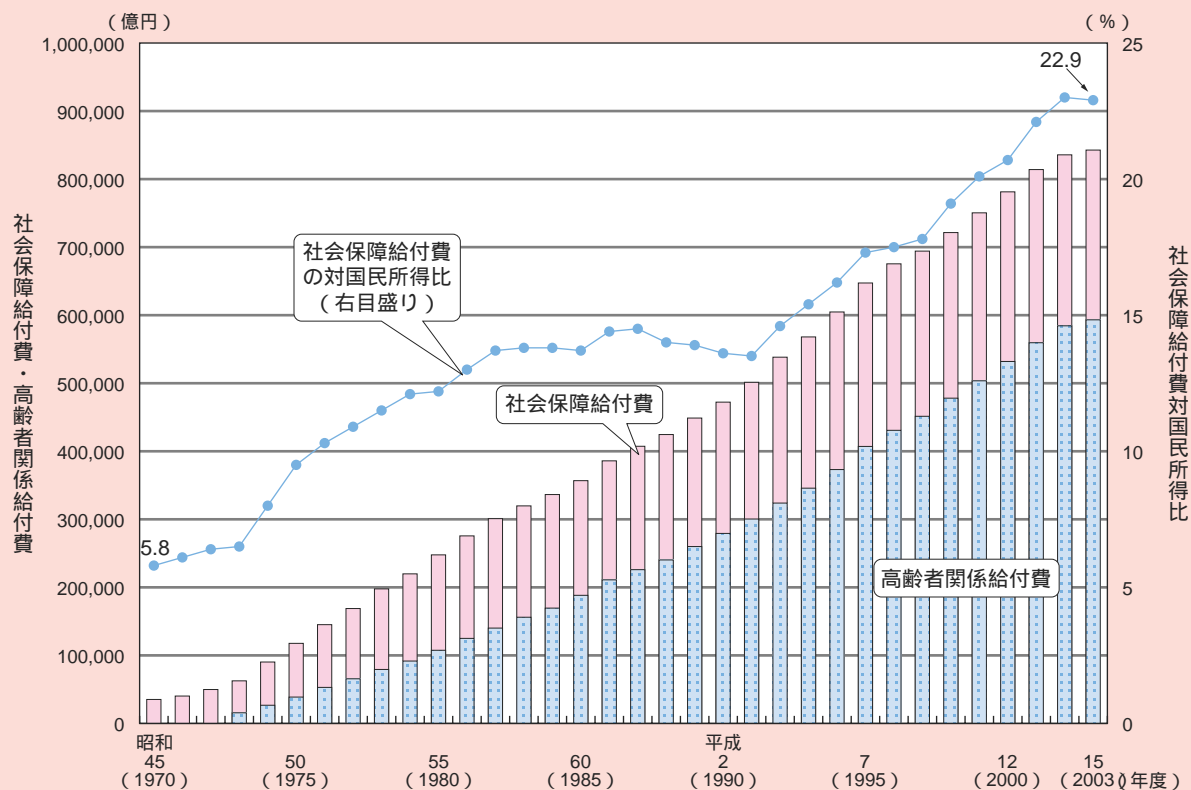


資料：2005年までは総務省「労働力調査」、2015年以降は厚生労働省推計（平成17年）における「労働市場への参加が進むケース」の値。「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

年金・医療・福祉その他を合わせた社会保障給付をみると、平成15（2003）年度は84兆2,668億円であり、国民所得に占める割合は、昭和45（1970）年度の5.8%から22.9%に上昇

している。高齢者関係給付費の内訳をみると、年金保険給付費が42兆9,959億円と全体の4分の3弱を占めている（図1-1-16）。

図1-1-16 社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

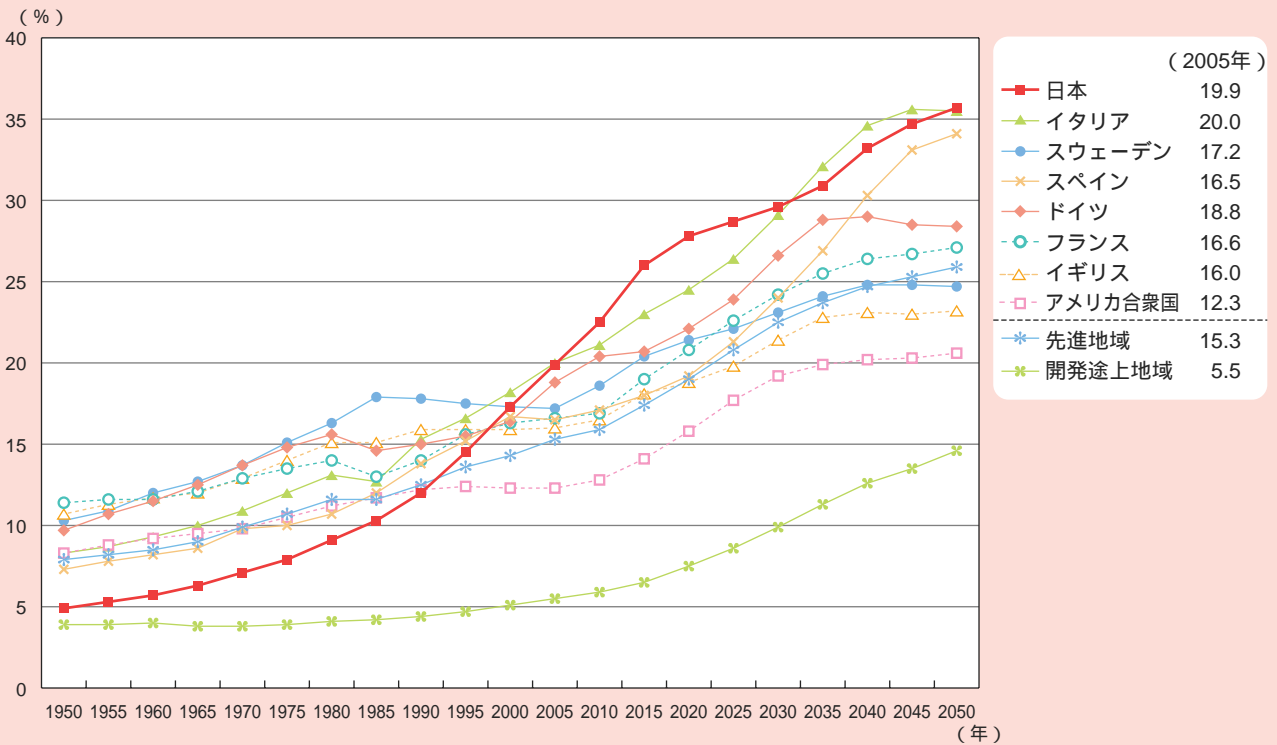
(注) 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス給付費及び高齢者雇用継続給付費を合わせたもので昭和48年度から集計

5 高齢化の国際的動向

先進諸国の高齢化率を比較すると、我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位

であったが、21世紀初頭には最も高い水準となることを見込まれている（図1-1-20）。

図1-1-20 世界の高齢化率の推移



資料：UN, *World Population Prospects: The 2004 Revision*

ただし日本は、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」による。

（注）先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドをいう。

開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域をいう。